



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 古沢 啓司 (TEL) 045(336)5034
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,161	20.8	369	—	371	—	174	—
22年3月期第1四半期	7,586	△34.2	1	△99.7	3	△99.2	△62	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	5.32	—
22年3月期第1四半期	△1.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	33,627	7,746	21.7	222.31
22年3月期	35,077	7,962	21.4	229.00

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,288百万円 22年3月期 7,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,000	13.5	950	37.8	900	42.3	500	42.4	15.24
通 期	42,000	4.5	2,500	△26.8	2,400	△28.5	1,500	△26.4	45.73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	32,800,000株	22年3月期	32,800,000株
23年3月期1Q	13,571株	22年3月期	13,470株
23年3月期1Q	32,786,454株	22年3月期1Q	32,786,779株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、設備投資の下げ止まりや製造業を中心とした企業収益の改善など、自律的回復への期待感が高まりました。しかし、一方では長引くデフレ状況や高い失業率、加えて欧州地域の信用収縮という新たな懸念要因が発生するなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当グループの売上高は前年同四半期比1,575百万円(20.8%)増の9,161百万円となりました。このうち海外売上高は2,317百万円となり、売上高に占める割合は25.3%となりました。

損益面については、海外子会社の利益向上や補修用電池の販売数量の増加等により、営業利益は369百万円、経常利益は371百万円となりました。

また、特別利益27百万円(貸倒引当金戻入額)、特別損失8百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、第1四半期純利益は174百万円となりました。

報告セグメントの概要と業績は次のとおりであります。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」および「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車および二輪車用蓄電池等を生産しており、売上高は6,545百万円、セグメント利益は323百万円となりました。「産業」は機器操作用蓄電池およびUPS(無停電電源装置)等の生産をしており、売上高は2,624百万円、セグメント利益は26百万円となりました。「不動産」は、テナントビルの賃貸をしており、売上高は108百万円、セグメント利益は32百万円となりました。

また、工事サービス事業等、報告セグメントに含まれない「その他」に関しては、売上高466百万円、セグメント損失は0百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べて1,449百万円減少し33,627百万円となりました。流動資産は、前期末比1,396百万円減少し15,966百万円となり、固定資産は、前期末比53百万円減少の17,661百万円となりました。

流動資産減少の主な原因は、売掛債権の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比53百万円増加の14,051百万円となりました。この増加の主な原因は減価償却による減少に比べ、建設仮勘定の計上が上回ったためであります。

投資その他の資産は、前期末比95百万円減少し3,433百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比1,234百万円減少の25,880百万円となりました。流動負債は、前期末比1,710百万円減少の13,796百万円、固定負債は、前期末比476百万円増加の12,084百万円とな

りました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金および社債の合計額）は、前期末比211百万円減少の9,300百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比219百万円減少して7,288百万円となりました。なお、自己資本比率は、前期末の21.4%から21.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間における業績につきましては、下記のとおり修正を行っております。なお、通期の業績予想については修正はありません。

(平成23年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	18,000	200	150	50	1.52
今回発表予想(B)	19,000	950	900	500	15.24
増減額(B-A)	1,000	750	750	450	—
増減率(%)	5.6	375.0	500.0	900.0	—
前期実績	16,742	689	632	351	10.71

売上高は、海外売上高の増加および国内自動車用電池の補修向けが好調に推移した結果、前回発表を上回る見込みです。

利益につきましては、売上高の増加に加えて、特に海外子会社の利益向上が著しく寄与し、営業利益、経常利益、当期純利益それぞれ前回発表予想を上回る見込みです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測

やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,482	2,634
受取手形及び売掛金	8,513	10,616
商品及び製品	1,604	1,244
仕掛品	1,923	1,658
原材料及び貯蔵品	528	583
繰延税金資産	384	283
その他	571	401
貸倒引当金	△41	△60
流動資産合計	15,966	17,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,695	3,730
機械装置及び運搬具(純額)	3,563	3,769
工具、器具及び備品(純額)	345	—
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	—	385
土地	6,033	5,862
リース資産(純額)	181	161
建設仮勘定	232	88
有形固定資産合計	14,051	13,998
無形固定資産		
のれん	80	88
リース資産	48	52
その他	46	46
無形固定資産合計	176	187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326	1,471
その他	289	292
繰延税金資産	1,941	1,888
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	3,433	3,529
固定資産合計	17,661	17,715
資産合計	33,627	35,077

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,619	7,813
短期借入金	3,420	3,896
1年内償還予定の社債	1,180	1,180
リース債務	68	62
未払法人税等	325	340
未払消費税等	96	119
賞与引当金	173	450
役員賞与引当金	—	19
その他	1,912	1,625
流動負債合計	13,796	15,507
固定負債		
社債	3,180	3,180
長期借入金	1,520	1,255
リース債務	174	165
繰延税金負債	1,047	1,057
退職給付引当金	5,178	5,005
役員退職慰労引当金	—	99
環境対策引当金	18	18
負ののれん	436	453
その他	528	374
固定負債合計	12,084	11,607
負債合計	25,880	27,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	5,248	5,270
自己株式	△5	△5
株主資本合計	7,305	7,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271	355
繰延ヘッジ損益	△196	△30
為替換算調整勘定	△91	△144
評価・換算差額等合計	△16	180
少数株主持分	457	454
純資産合計	7,746	7,962
負債純資産合計	33,627	35,077

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	7,586	9,161
売上原価	5,785	6,883
売上総利益	1,800	2,277
販売費及び一般管理費	1,799	1,907
営業利益	1	369
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	28
負ののれん償却額	16	16
その他	20	31
営業外収益合計	66	77
営業外費用		
支払利息	56	50
為替差損	0	8
その他	7	16
営業外費用合計	64	75
経常利益	3	371
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	27
特別利益合計	15	27
特別損失		
固定資産処分損	5	1
投資有価証券評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
特別損失合計	6	8
税金等調整前四半期純利益	12	390
法人税等	65	199
少数株主損益調整前四半期純利益	—	191
少数株主利益	10	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62	174

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。